

平成24年度

足利市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
工業用水道事業会計

足利市監査委員

足 監 査 第 29 号

平成 25 年 7 月 11 日

足利市長 和 泉 聡 様

足利市監査委員 岩 崎 勝

足利市監査委員 岡 本 篤 典

足利市監査委員 西 田 智 男

平成 24 年度足利市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 24 年度足利市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計）決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
＜水道事業会計＞		
1	意見	3
2	業務実績について	
	(1) 給水人口及び給水戸数	3
	(2) 配水量及び有収水量	4
	(3) 施設の利用状況	5
	(4) 人件費と労働生産性	6
	(5) 工事の実施状況	6
3	予算の執行について	
	(1) 収益的収入及び支出	7
	(2) 資本的収入及び支出	7
	(3) 予算の流用及び充用	8
	(4) 不納欠損処分	8
4	経営成績について	
	(1) 収益的収支の概要	8
	(2) 供給単価及び給水原価	10
	(3) 経営比率	10
5	財政状態について	
	(1) 資産	11
	(2) 負債・資本	12
	(3) 資金の運用状況	12
	(4) 貯蔵品	13
	(5) 財務比率	13

＜工業用水道事業会計＞		
1	意見	15
2	業務実績について	
	(1) 給水事業所数及び契約水量	15
	(2) 配水量	16
	(3) 工事の実施状況	16
3	予算の執行について	
	(1) 収益的収入及び支出	16
	(2) 資本的収入及び支出	17
	(3) 予算の流用及び充用	17
4	経営成績について	
	(1) 収益的収支の概要	17
	(2) 供給単価及び給水原価	18
	(3) 経営比率	18
5	財政状態について	
	(1) 資産	19
	(2) 負債・資本	19
	(3) 資金の運用状況	19
別表 1	水道事業会計損益計算書（前年度比較）	21
別表 2	水道事業会計貸借対照表（前年度比較）	22
別表 3	工業用水道事業会計損益計算書（前年度比較）	23
別表 4	工業用水道事業会計貸借対照表（前年度比較）	24
別表 5	水道事業会計業務実績年度別比較表	25
別表 6	水道事業会計経営分析表	26
別表 7	平成 23 年度近隣都市事業概要	28

平成 24 年度足利市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 24 年度足利市水道事業会計決算

平成 24 年度足利市工業用水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 25 年 6 月 5 日から平成 25 年 6 月 26 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法に準拠して作成され、これらの書類が本年度の事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、決算書の計数に誤りはないか、会計帳簿、証拠書類と照合し適正であるかなど、必要とされる審査を行ったほか、事業の経営内容を把握するための計数の分析を行い、また、これらを補足するため関係職員の説明を聴取して実施しました。

第 4 審査の結果

審査に付された水道事業会計・工業用水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その執行は適正であり、計数は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

概 況

平成 24 年度の日本経済は、大震災の復興需要等を背景とした景気回復が期待される中、国内のすべての原子力発電所が稼働停止、東京電力の家庭向け電気料金が値上げ、円高による貿易赤字が拡大、復興特別所得税の導入など、景気低迷の不安要因がありましたが、第 46 回衆議院総選挙で圧勝した自民党の安倍新政権が物価上昇率 2%を目指した経済政策に取り組むなど、新しい流れが生まれました。

中小零細企業が大半を占める本市においては、円高、デフレ基調が続くなど先行き不透明な経済環境の中で景気が低迷しており、自主財源である市税収入の減収が続く厳しい状況に置かれています。

本市の水需要を取り巻く環境も、依然続く人口の減少や景気の低迷、節水意識の高まりなどにより水需要は減少しており、厳しい状況下にあります。

このような中であって、公営企業会計においては、当年度純利益が水道事業会計では 205,404 千円(前年度比 19,985 千円 8.9%減少)、工業用水道事業会計では、49,301 千円(前年度比 5,606 千円 12.8%増加)の計上となりました。

水道事業会計における給水原価は、前年度に比べて増加しましたが、引き続き供給単価を下回った結果、財政運営は一応安定しているといえます。一方、工業用水道事業会計も総体的に

は、堅調に経営が行われたものと認められました。

本市の水道料金は、周辺都市と比較して著しく低額ですが、水道事業の執行に当たっては、今後も最少費用による最大効果を常に念頭に置き、厳しい経済社会の動向を的確に把握して、事業の必要性、経済性、効率性、有効性を重視した健全な財政運営を進めるよう更なる努力を要望します。

(注)

- 1 本文中及び表中の金額は、原則として百の位を四捨五入し、千円単位としました。このため、合計額と内訳の計が一致しない場合や決算書と一致しない場合があります。
また、前年度対比は、原則として千円単位の数値で比較しました。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。このため、内訳の合計が100.0とならない場合があります。
- 3 ポイントとは、百分率(%)を比較した場合の単純差引数値です。
- 4 各表中において、マイナスを「△」、当該数値がないものを「-」としました。
- 5 表中の全国平均は、「平成23年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の給水人口15万人以上30万人未満の事業体における数値です。
- 6 消費税とは、消費税及び地方消費税です。
なお、関係箇所の項目ごとに(消費税込)、(消費税抜)の表示をしました。

水道事業会計

1 意見

刻々と変化する社会情勢に的確に対応するとともに、水道事業のあり方を絶えず見直していくことが不可欠です。更なる経営の安定化と健全な財政の維持向上に努め、次の事項に留意し、安全で安心な水を安価で安定して供給するよう要望します。

- (1) 東日本大震災を教訓に、ライフラインである水の確保、水道施設の維持管理に万全を期するとともに、水道施設の耐震化事業や老朽化施設、設備の更新に当たっては、将来を見据えた計画を策定し、着実に実施するよう望みます。
- (2) 少子高齢化や人口の減少、更には節水意識の高まりなどにより有収水量の増加が期待できない状況にあり、経営環境がますます厳しくなることが予想されます。営業費用等の更なる節減に努めるとともに、有収率の向上や料金収入の確保を図るよう望みます。
- (3) 企業債は将来にわたる負担であり、元利償還は経営を圧迫する要因の一つです。企業債の未償還額は減少していますが、計画的な事業推進や建設コストの縮減を図り、新規借入を抑制するよう望みます。
- (4) 労働生産性を示す指標は改善傾向にありますが、全国平均とは依然格差があります。効率的な経営に向けて、適正な職員数や業務委託拡大の検討も含め更なる改革に努めるよう望みます。
- (5) 水道料金の不納欠損処分については、前年度に比べて若干減少し、理由はいずれもやむを得ないものと認められますが、引き続き滞納の発生を防ぎ未収金とならないように効果的な徴収に取り組むよう望みます。
- (6) 水道料金徴収等業務を全面委託するなど経営の合理化を推進するための取組みが展開されていますが、民間が保有する知識や経験等を活用することで、今後もより良質な市民サービスを安定的かつ確実に提供できるように努力することを望みます。
- (7) 地方公営企業会計制度の見直しが行われ、改正後の会計基準は平成 26 年度予算及び決算から適用されることになってはいますが、円滑な移行に向けて適切な対応を図るよう望みます。

2 業務実績について

(1) 給水人口及び給水戸数

表1 給水人口・給水戸数 (単位 人・戸・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	24	23	前年度対比	
			比較増減	増減率
行政区域内人口	154,585	155,724	△ 1,139	△ 0.7
給 水 人 口	150,724	151,785	△ 1,061	△ 0.7
給 水 戸 数	62,737	62,422	315	0.5
普 及 率 ※	97.5	97.5	0.0	—

※普及率＝給水人口／行政区域内人口×100

本年度の普及率は97.5%で、前年度と同数値になっています。これは、分子の給水人口と分母の行政区域内人口が同じ割合で減少したことによるものです。

また、給水戸数は62,737戸で、前年度に比べて315戸(0.5%)増加し、予算第2条で定めた給水戸数62,550戸に対しては187戸上回っており、引き続き増加傾向にあります。

なお、給水栓数は65,814栓で、前年度65,132栓に比べて682栓(1.0%)増加しています。

(2) 配水量及び有収水量

表2 配水量・有収水量

(単位 $\text{m}^3 \cdot \% \cdot \text{ポイント}$)

区 分 \ 年 度	24	23	前年度対比	
			比較増減	増減率
総配水量	21,512,304	21,504,726	7,578	0.0
1日平均配水量	58,938	58,756	182	0.3
有収水量	18,257,895	18,489,795	△231,900	△1.3
有収率※	84.6	86.2	△1.6	—

※ 有収率 = 有収水量 / 総配水量 × 100

※ 24年度の有収率の算定においては、総配水量に閏日分配水量(57,725 m^3)を加算し、23年度の有収率の算定においては、同量を控除している。

本年度の総配水量は21,512,304 m^3 で、前年度に比べて7,578 m^3 (0.04%)増加し、予算第2条で定めた予定量20,759,000 m^3 に対する実績は、103.6%となっています。

1日平均配水量は58,938 m^3 で、前年度に比べて182 m^3 (0.3%)増加し、予算で定めた予定量56,874 m^3 に対しては2,064 m^3 (3.6%)上回っています。

1日平均配水量を給水人口で除した1人当たりの1日平均配水量は3910で、前年度に比べて40(1.0%)増加しています。

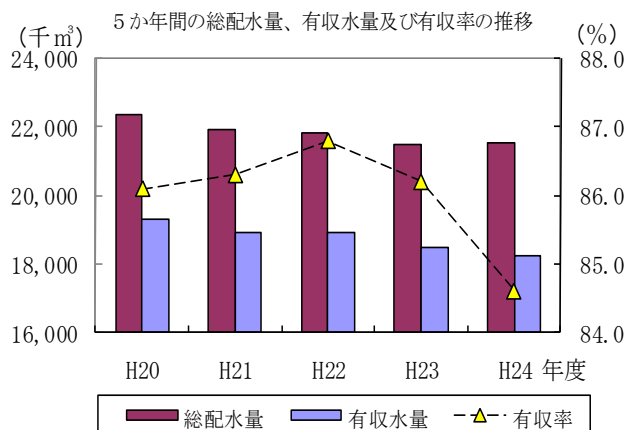
なお、1日最大配水量は、7月17日に記録した64,841 m^3 で、前年度に比べて811 m^3 (1.2%)減少しています。

次に、総配水量のうちに占める料金の対象となる有収水量は18,257,895 m^3 で、前年度に比べて231,900 m^3 (1.3%)減少しています。

有収水量を総配水量で除して得た有収率は84.6%で、前年度に比べて1.6ポイント低下しており、全国平均90.0%と比べると5.4ポイント下回っています。

5か年間の総配水量、有収水量及び有収率の推移は、図1のとおりです。

図1 総配水量等の推移



有収水量の用途別内訳は、表3のとおりです。

表3 有収水量の用途別内訳 (単位 $\text{m}^3 \cdot \% \cdot \text{ポイント}$)

区 分 \ 年 度	24		23		前年度対比	
	有収水量	構成比	有収水量	構成比	有収水量	構成比
生活用水	14,633,934	80.2	14,760,107	79.8	Δ 126,173	0.4
都市活動用水	2,848,513	15.6	2,918,438	15.8	Δ 69,925	Δ 0.2
工場用水	775,448	4.2	811,250	4.4	Δ 35,802	Δ 0.2
計(有収水量)	18,257,895	100.0	18,489,795	100.0	Δ 231,900	—

有収水量を用途別にみると、一般家庭用等の生活用水の割合は80.2%で、前年度に比べて0.4ポイント上昇しています。また、営業用等の都市活動用水の割合は15.6%で前年度に比べて0.2ポイント低下し、工場用水の割合は4.2%で前年度に比べて0.2ポイント低下しています。

以上のとおり、本年度の総配水量は前年度に比べて増加していますが、有収水量については減少しています。有収率は前年度に比べ低下し、全国平均との格差はやや拡大しています。

(3) 施設の利用状況

表4 施設の利用状況 (単位 $\% \cdot \text{ポイント}$)

区 分 \ 年 度	24	23	比較	全国平均
	施設利用率 $\left[\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right]$	74.0	73.0	1.0
最大稼働率 $\left[\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right]$	81.5	81.6	Δ 0.1	72.1
負 荷 率 $\left[\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100 \right]$	90.9	89.5	1.4	87.5

施設の利用状況をみると、配水能力は $79,600 \text{ m}^3/\text{日}$ で、前年度に比べて $900 \text{ m}^3/\text{日}$ (1.1%)減少しています。

また、1日平均配水量は $58,938 \text{ m}^3$ で、前年度に比べて 182 m^3 (0.3%)増加しています。

施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は74.0%で、前年度に比べて1.0ポイント上昇しています。

水の需要量は、季節により大きく変動するので、これを更に最大稼働率と負荷率とに分解してみると、表4のようになっています。

最大稼働率とは、配水能力に対する1日最大配水量の比率をいい、また、負荷率とは、施設が1年を通して平均的に稼働しているかどうかをみる指標であり、これらの比率は、いずれも100%に近いほど良いとされています。

本年度の最大稼働率は81.5%で、前年度に比べて0.1ポイント低下しています。

また、負荷率については90.9%で、前年度に比べて1.4ポイント上昇しています。

(4) 人件費と労働生産性（消費税抜）

職員の平均給与、労働生産性を示す指数は、表5のとおりです。

職員の平均給与（給料、手当）は518千円で、前年度に比べて17千円（3.4%）増加しています。これを全国平均と比べると15千円（2.8%）下回っています。

本年度の損益勘定における人件費（報酬、給料、手当等、法定福利費、退職給与金、賃金）は449,596千円で、前年度に比べて974千円（0.2%）減少しています。総費用2,112,599千円に占める人件費の割合は21.3%で、前年度と同数値となっています。（9ページ参照）

表5 人件費と労働生産性

区 分		年 度			
		24	23	全国平均	
職員給与 (48人)	平均給与 (千円)	518	501	533	
	内訳	基本給 (千円)	357	345	361
		手当 (千円)	160	156	172
	平均年齢 (歳)	47	45	46	
平均勤続年数 (年)	23	21	23		
当弁損 た職 益 り員 勘 1 定 人 支 (52人)	給水人口 $\left[\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}} \right]$ (人)	2,899	2,710	3,340	
	有収水量 $\left[\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}} \right]$ (m ³)	351,113	330,175	366,873	
	営業収益 $\left[\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \right]$ (千円)	43,848	41,199	62,385	

(注) 平均給与は平均月収額(年収×1/12)を表し、手当は消費税を含む。

また、人件費の営業収益に対する割合、労働分配率は19.4%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇しています。なお、労働分配率の算定に当たっては、全国平均の算定方法に合わせて受託工事費を除いた職員給与費で算定したため、前年度を19.3%として比較しました。

本市の労働生産性を示す職員1人当たりの各指数について、前年度に比べると、給水人口が2,899人で189人（7.0%）、有収水量が351,113 m³で20,938 m³（6.3%）、営業収益が43,848千円で2,649千円（6.4%）それぞれ増加したものの、全国平均と比べると給水人口が441人、有収水量が15,760 m³、営業収益が18,537千円いずれも下回っています。

上記のとおり労働生産性を示す指数は改善傾向にあるものの、周辺都市と比較して低額な水道料金であることを考慮しても全国平均に比べると依然として劣っています。

(5) 工事の実施状況（消費税込）

ア 建設工事

本年度の建設工事は、配水管整備事業として、配水管整備工事189,067千円、配水管布設替工事119,249千円、下水道事業関係工事17,609千円、区画整理事業関係工事10,185千円、舗装復旧2,058千円の計338,167千円の事業や、前年度繰越の配水管整備工事7,860千円の事業が行われました。

また、施設整備事業として、北部配水場（仮称）に係る配水管整備工事10,878千円の事業

が行われました。

この他に受贈のあった結果、本市の水道管の総延長は 975,121m となり、前年度に比べて 4,280m (0.4%) 増加しました。

イ 改良工事

本年度は、山下配水場法面保護工事 50,064 千円、南部浄水場等遠方監視装置更新工事 39,690 千円、南部浄水場自家発電設備更新工事 15,299 千円ほか 14 事業の計 169,462 千円の改良工事や前年度繰越の今福浄水場集水埋渠閉塞工事 8,189 千円が行われました。

ウ 保存工事

量水器の取替工事が 9,967 件行われました。

3 予算の執行について（消費税込）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 2,388,100 千円に対して、決算額 2,431,986 千円で、執行率が 101.8% となっています。

これは、主に営業収益の受託工事収益が 797 千円減収になったものの、営業収益の給水収益が 20,912 千円、水道加入金が 15,809 千円、特別利益の固定資産売却益が 6,382 千円増収になったことによるものです。

一方、収益的支出は、予算額 2,297,600 千円に対して、決算額 2,198,853 千円で、不用額が 98,747 千円、執行率が 95.7% となっています。

不用額の主なものは、予備費を除いて、営業費用における資産減耗費 57,250 千円、減価償却費 6,943 千円、総係費 2,348 千円（主に庁舎管理費 806 千円）、給水費 1,886 千円です。

5 か年間の収益的収入及び支出の推移は、図 2 のとおりです。

なお、収益的収入及び支出の経理事務については、適正に執行されているものと認められました。

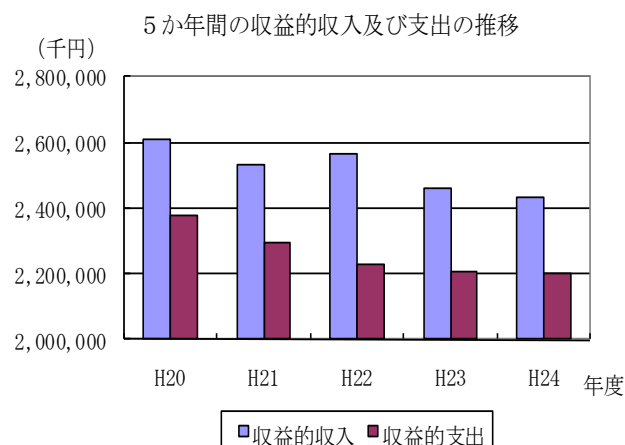
（2）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 298,900 千円に対して、決算額 280,573 千円で、執行率が 93.9% となっています。

収入の内訳は、企業債 200,000 千円、工事負担金 50,237 千円、他会計出資金 25,558 千円、固定資産売却代金 4,778 千円です。

なお、企業債は、施設改良工事、配水管（老朽铸铁管）布設替工事の費用に充てられています。

図 2 収益的収入・収益的支出の推移



一方、資本的支出は、予算額 1,273,774 千円に対して、決算額 1,137,800 千円、執行率は 89.3% で、翌年度繰越額は 26,692 千円、不用額は 109,282 千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 857,228 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 26,792 千円、過年度分損益勘定留保資金 246,667 千円、当年度分損益勘定留保資金 583,769 千円で補てんされていますが、この経理事務も適正に行われているものと認められました。

(3) 予算の流用及び充用

予算第 7 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費と交際費を定めていますが、その執行状況は、表 6 のとおりです。

表 6 職員給与費と交際費 (単位 千円)

区 分	予算額	予備費充用額	執行額	不用額
職員給与費	501,362	1,465	502,817	10
交 際 費	30	0	8	22

なお、議会の議決を要しない予算の流用は 69 件 63,793 千円で、収益的支出が 58 件 61,140 千円、資本的支出が 11 件 2,653 千円です。

予備費充用は 5 件 4,817 千円で、収益的支出が 2 件 3,352 千円で営業外費用の消費税の不足と水道用地の売却による固定資産売却損に対する充用、資本的支出が 3 件 1,465 千円で配水管整備費の職員給料、手当等の不足に対する充用となっています。

(4) 不納欠損処分

本年度において水道料金の不納欠損処分を行ったものは、平成 16 年度から平成 19 年度までの 607 栓 1,537 件 5,073 千円です。

この内訳は、所在不明 550 栓 1,387 件 4,318 千円 (85.1%)、生活困窮 8 栓 24 件 462 千円 (9.1%)、本人死亡 49 栓 126 件 293 千円 (5.8%) となっています。

4 経営成績について (消費税抜)

(1) 収益的収支の概要

表 7 収益的収支の概要 (単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	24	23	前年度対比	
			比較増減	増減率
総 収 益	2,318,003	2,344,651	△ 26,648	△ 1.1
総 費 用	2,112,599	2,119,262	△ 6,663	△ 0.3
純 利 益	205,404	225,389	△ 19,985	△ 8.9

本年度の総収益は 2,318,003 千円で、前年度に比べて 26,648 千円 (1.1%) の減収となっています。

これは、主に水道加入金が 8,039 千円 (18.1%) や特別利益の固定資産売却益が 6,382 千円 (皆増) 増加したものの、営業収益の給水収益が 32,089 千円 (1.5%) 減収となったことによるものです。

一方、総費用は 2,112,599 千円で、前年度に比べて 6,663 千円 (0.3%) 減少しています。

これは、主に営業費用の浄水費が 16,593 千円 (7.7%)、給水費が 11,094 千円 (13.1%)、減価償却費が 10,632 千円 (1.2%) 増加したものの、業務費が 26,573 千円 (15.8%)、営業外費用の支払利息が 17,101 千円 (6.3%)、営業費用の受託工事費が 5,170 千円 (35.6%)、資産減耗費が 2,267 千円 (4.9%) 減少したことによるものです。

その結果、当年度純利益は 205,404 千円となりました。なお、前年度繰越利益剰余金が 0 円のため、当年度純利益 205,404 千円を全額当年度未処分利益剰余金としています。

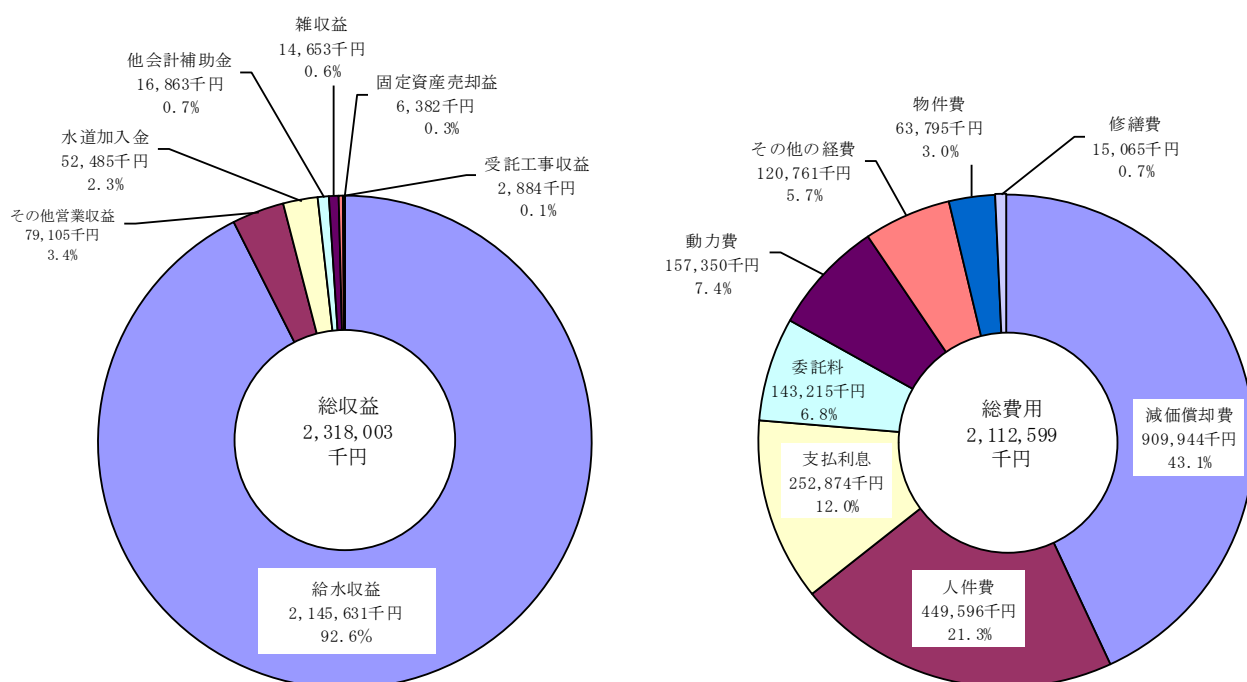
費用を用途別にみると、表 8 のとおりです。

表8 費用用途別内訳

(単位 千円・%)

区分	24		23		前年度対比	
	金額	構成率	金額	構成率	比較増減	増減率
人件費	449,596	21.3	450,570	21.3	△ 974	△ 0.2
物件費	63,795	3.0	78,030	3.7	△ 14,235	△ 18.2
修繕費	15,065	0.7	29,020	1.4	△ 13,955	△ 48.1
委託料	143,215	6.8	138,935	6.6	4,280	3.1
動力費	157,350	7.4	135,866	6.4	21,484	15.8
減価償却費	909,944	43.1	899,312	42.4	10,632	1.2
支払利息	252,874	12.0	269,975	12.7	△ 17,101	△ 6.3
その他の経費	120,761	5.7	117,555	5.5	3,206	2.7
計	2,112,599	100.0	2,119,262	100.0	△ 6,663	△ 0.3

図3 総収益・総費用の内訳



各用途を前年度と比べると、主に動力費、減価償却費が増加し、支払利息、物件費、修繕費が減少しています。

なお、総収益及び総費用の内訳は、図3のとおりです。

(2) 供給単価及び給水原価

本年度の供給単価と給水原価は、表9のとおりです。

表9 供給単価・給水原価 (単位 円・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	24	23	比較	全国平均
供 給 単 価	117.52	117.78	△ 0.26	162.40
給 水 原 価	110.20	108.63	1.57	159.48
差 引	7.32	9.15	△ 1.83	2.92
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	106.6	108.4	△ 1.8	101.8

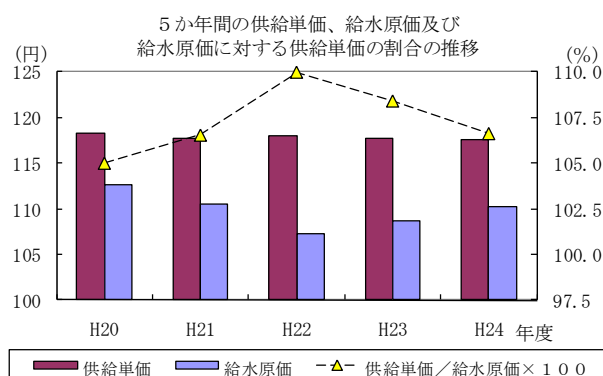
供給単価は本年度が117.52円となり、前年度に比べて0.26円減少しています。これを全国平均162.40円と比べると44.88円(27.6%)下回っています。供給単価は、給水収益を有収水量で除したもので、本市の水道料金が県内、近隣市に比べて安価に設定されていることを反映しています。

また、給水原価についてみると、有収水量1m³当たりの原価は110.20円で、前年度に比べて1.57円上昇しています。これは総費用や有収水量が減少したものの、受託関係経費等もより減少したことによるものですが、これを全国平均159.48円と比べると49.28円(30.9%)下回っています。

この結果、供給単価が給水原価を7.32円上回ることになりました。

5か年間の供給単価、給水原価及び給水原価に対する供給単価の割合の推移は、図4のとおりです。

図4 供給単価等の推移



(3) 経営比率

本市の水道事業の経済性をみるための経営比率を算定すると、表10のとおりです。

経営資本営業利益率は、公営企業の経営活動の経済性を端的に示す比率であるといわれており、本年度は1.7%で、前年度に比べて0.2ポイント低下しています。

この経営資本営業利益率を更に分解すると、資本の運用状態を示す経営資本回転率と収益・費用の状態を示す営業収益営業利益率とで示すことができます。それぞれの比率をみると、経営資本回転率は0.1回で前年度と同数値であり、営業収益営業利益率は19.0%で前年度に比べて1.7ポイント低下しています。

さらに、営業損益の状況を示す営業収益対営業費用比率は123.5%で、前年度に比べて2.6ポイント低下していますが、これは、分母の営業費用が増加(0.9%)し、分子の営業収益が減少(1.1%)したことによるものです。

また、企業の経済性を表す総収益対総費用比率については、本年度は109.7%となり、前年度に比べて0.9ポイント低下しています。

表10 経営比率

(単位 %・回転率のみ 回)

区 分	年 度	24	23	22	全国 平均	比 率 の 説 明
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益} \times 100}{\text{経 営 資 本}}$ ※1	1.7	1.9	2.2	1.1	経営活動の経済性は 高いほど良い
経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{経 営 資 本}}$ ※3	0.1	0.1	0.1	0.1	投下資本の運用効率は 高いほど良い
営 業 収 益 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益} \times 100}{\text{営 業 収 益}}$	19.0	20.7	22.9	10.6	営業活動の効率は 高いほど良い
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営 業 費 用}}$ ※3	123.5	126.1	129.7	111.8	営業費用の効率性は 高いほど良い
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益} \times 100}{\text{総 費 用}}$	109.7	110.6	113.9	106.8	企業の経済性は 高いほど良い

※1 営業利益=(受託工事収益を除いた営業収益)－(受託工事費を除いた営業費用)

※2 経営資本=資産－(建設仮勘定+投資資産+無形固定資産)

※3 営業収益は受託工事収益を除き、営業費用は受託工事費を除く。

以上が本年度の経営成績の概要であります。本年度は、経営資本回転率が前年度と同数値であったほかは、4つの指標とも前年度を下回っています。これらの比率を全国平均と比べると、経営資本回転率が同数値であったほかは、4つの指標とも上回っていることから経営の健全性はおおむね確保されているといえます。

5 財政状態について (消費税抜)

(1) 資 産

本年度の資産総額は26,282,124千円で、前年度に比べて104,984千円(0.4%)増加しています。

資産の構成は、固定資産が23,425,014千円、流動資産が2,857,110千円で、前年度に比べて固定資産が332,559千円(1.4%)減少し、流動資産が437,543千円(18.1%)増加しています。

固定資産の減少は、主に構築物が260,936千円(1.4%)、機械及び装置が55,017千円(3.0%)

減少したことによるものです。

固定資産の増減の要因となる支出は、増加では主に配水管整備事業費 329,549 千円（平成 23 年度からの繰越分含む）、施設改良事業費 169,192 千円（平成 23 年度からの繰越及び平成 25 年度への繰越分含む）、施設整備事業費 10,360 千円、営業設備費 21,367 千円及び事務費 76,742 千円があり、減少は減価償却費 909,944 千円及び固定資産除却費 44,010 千円によるものです。なお、固定資産除却費は、主に配水管布設替による不用管等の除却に伴う費用です。

一方、流動資産の増加は、主に未収金が 2,049 千円（1.8%）減少したものの、有価証券が 459,876 千円（35.4%）増加したことによるものです。

以上が資産の概要ですが、資産の受入れ、除却等の一連の事務は、いずれも適正に行われており、また、現金預金についても、出納取扱金融機関等の預金現在高証明書と一致し、正確であることが認められました。

（２）負債・資本

本年度の負債は 695,271 千円で、前年度に比べて 108,304 千円（18.5%）増加しています。また、資本は 25,586,853 千円で、前年度に比べて 3,320 千円（0.01%）減少しています。

負債の構成は、固定負債（退職給与引当金、修繕引当金）が 325,275 千円、流動負債（未払金、前受金、預り金）が 369,997 千円で、前年度に比べて固定負債が 101,357 千円（45.3%）、流動負債が 6,948 千円（1.9%）増加しています。

固定負債の増加は、退職給与引当金の増加によるものであり、流動負債の増加は、主に未払金の増加によるものです。

一方、資本の構成は、資本金（自己資本金、借入資本金）が 15,320,687 千円、剰余金（資本剰余金、利益剰余金）が 10,266,165 千円で、前年度に比べて資本金が 278,241 千円（1.8%）減少し、剰余金が 274,920 千円（2.8%）増加しています。

資本金の減少は、主に自己資本金が他会計出資金の繰入れにより 25,558 千円増加したものの、借入資本金の企業債が 303,799 千円減少したことによるものです。

以上が負債、資本の概要ですが、資本への組入れは適正に行われており、誤りは認められませんでした。

（３）資金の運用状況

ア 企業債

表11 企業債元利償還金等

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	24	23	22	全国平均
企業債元利償還金	756,673	739,283	731,728	—
料 金 収 入	2,145,631	2,177,720	2,231,864	—
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	35.3	33.9	32.8	29.8

本年度の新たな企業債の借入れは 200,000 千円で、配水管布設替事業、施設改良事業の工事に対して行い、予算に定める限度額以内となっています。

借入利率は、機構資金による 0.8%と 1.5%で、いずれも予算で定めた利率 4.0%の範囲内となっています。

企業債元金の償還は 503,799 千円で、前年度に比べて 34,491 千円 (7.3%) 増加しています。年度末における企業債の未償還額は 7,205,154 千円で、前年度末に比べて 303,799 千円 (4.0%) 減少し、前年度に引き続き減少傾向を示しています。

企業債元利償還金が料金収入に占める割合は 35.3%で、前年度に比べて 1.4 ポイント上昇し、全国平均と比べると 5.5 ポイント上回っています。

イ 一時借入金

予算第 6 条で定めた一時借入金の限度額は 100,000 千円で、本年度も前年度と同様、借入れは行われていません。

ウ 未収金・未払金

本年度末における未収金は 110,325 千円で、前年度末に比べて 2,049 千円 (1.8%) 減少しています。未収金の主なものは、収益的収入の水道料金、資本的収入の工事負担金です。

なお、本年度分の収納率は 95.9%で、前年度に比べて 1.2 ポイント低下しています。

一方、未払金は 229,947 千円で、前年度に比べて 6,465 千円 (2.9%) 増加しています。未払金の主なものは、資本的支出の配水管整備費、施設整備費で、いずれも工期が年度末に至ったため、年度内に支払いができなかったことによるものです。

(4) 貯蔵品

年度末における貯蔵品の状況は、表 12 のとおりです。

貯蔵品の年度末現在高は 7,811 千円となっています。

年度中の出庫高は 18,824 千円、また、購入高は 18,744 千円で、予算第 9 条で定めているたな卸資産の購入限度額 50,000 千円の 37.5%となっています。

なお、貯蔵品の実地たな卸は、会計規程にのっとり 3 月 29 日に適正に行われています。

表12 貯蔵品 (単位 千円)

品 名	金 額
鋳鉄管及びメカニカル継手類	6,079
量 水 器	1,733
計	7,811

(5) 財務比率

企業の財政状態を示す財務比率は、表 13 のとおりです。

自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、これが大きいほど経営が安定していることとなります。本年度は 69.9%で、前年度に比べて 0.8 ポイント上昇し、これを全国平均 65.9%と比べると、4.0 ポイント上回っています。

表13 財務比率

(単位 %)

区 分	年 度	24	23	22	全国 平均	比 率 の 説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{(\text{自己資本金}+\text{剰余金})\times 100}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}}$	69.9	69.1	67.5	65.9	自己資本の割合は 大きいほど安定
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}\times 100}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}}$	90.4	92.0	93.3	91.2	企業の健全性は 100 以下低いほど良い
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}\times 100}{\text{流動負債}}$	772.2	666.5	404.4	602.7	資金繰り支払能力は 100 以上が望ましい
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}\times 100}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}$	127.4	131.4	135.2	136.0	固定資産は自己資本の内か 100 以下が望ましい
当 座 比 率	$\frac{\text{当座資産}\times 100}{\text{流動負債}}$	770.1	664.3	400.9	597.6	運転資金は豊富か 100 以上高いほど安全

固定資産対長期資本比率は、企業の健全性をみるもので、一般的に 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に過大投資が行われたものといえます。本年度は 90.4%で、前年度に比べて 1.6 ポイント低下し改善しました。これを全国平均 91.2%と比べると、0.8 ポイントまさっています。

流動比率は、企業の資金繰りなど、その支払能力を示すもので経営上 100%以上あることが必要であり、一般的には 200%以上あれば安全であるといわれています。本年度は 772.2%で、前年度に比べて 105.7 ポイント上昇しており、全国平均 602.7%と比べると、169.5 ポイント上回っています。

固定比率は、自己資本と固定資産との比率であり、この比率は 100%以下が望ましいといわれています。しかし、水道事業のようにその性質上、固定資産を多く必要とする企業では、施設等の建設には借入金等に依存せざるを得ないものであり、また、これらは、低利かつ安全に資金を導入することが可能であるため、自己資本以上に固定資産を有していても、必ずしも財政的に不安定な状態を示すものではありません。本年度の固定比率は 127.4%となり、前年度に比べて 4.0 ポイント低下し改善して、全国平均 136.0%と比べると、8.6 ポイントまさっています。

当座比率は、当座資産（流動資産のうち現金預金、未収金及び短期有価証券）と流動負債（未払金、前受金及び預り金）を対比したもので、流動比率とともに、この比率も高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示します。本年度は 770.1%で、前年度に比べて 105.8 ポイント上昇しており、全国平均 597.6%と比べると 172.5 ポイント上回っています。

以上、本年度の財政運営の長期健全性及び短期流動性について、指標を通して分析してみましたが、前年度に比べて全ての比率が改善しています。

また、全国平均と比べても、全ての比率はまさっていますが、今後の動向に注意し、更に経営内容の改善に努める必要があります。

工業用水道事業会計

1 意見

次の事項に留意し、今後とも適切な財政運営に努力するとともに、引き続き安価で良質な水を安定して供給するよう要望します。

- (1) 経営の根幹である契約水量の確保に努めるとともに、事業執行に当たっては、景気の動向を見据えながら、需要と供給の見通しを的確に把握し、投資効果を十分に考えて進めるよう望みます。
- (2) 市内各企業の発展のため、安価で良質な工業用水を供給し、また、工業用水道事業の安定した経営を維持するため更なる効率化を図り、現有施設の維持管理に万全を期するとともに、経費節減になお一層の努力を望みます。
- (3) 地方公営企業会計制度の見直しが行われ、改正後の会計基準は平成 26 年度予算及び決算から適用されることになっていますが、円滑な移行に向けて適切な対応を図るよう望みます。

2 業務実績について

(1) 給水事業所数及び契約水量

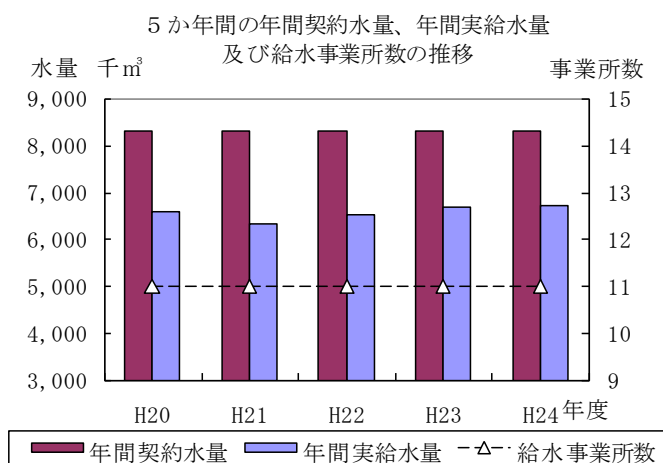
表14 給水事業所数・契約水量 (単位 事業所・m³・%・ポイント)

区 分	年 度	24	23	前年度対比	
				比較増減	増減率
給水事業所数		11	11	0	0.0
年間契約水量		8,295,720	8,318,448	△ 22,728	△ 0.3
超過水量		385	280	105	37.5
年間実給水量		6,699,057	6,669,240	29,817	0.4
実給水率		80.8	80.2	0.6	—

年度末の給水事業所数は、前年度と同じく 11 事業所となっています。

給水収益の基礎となる年間契約水量は、8,295,720 m³(平均 22,728 m³/日)で、予算に定めた予定量と同じで、前年度に比べて 22,728 m³減少しています。これは、昨年度が閏年だったことによるものです。

図 5 年間契約水量等の推移



また、超過料金算定の基となる超過水量は 385 m³で、前年度に比べて 105 m³ (37.5%) 増加しています。

年間実給水量は 6,699,057 m³で、前年度に比べて 29,817 m³ (0.4%) 増加しています。

なお、契約水量に対する実給水量の割合は 80.8%で、前年度に比べて 0.6 ポイント上昇し、契約水量と実給水量との差は、前年度に比べて縮小しています。

5 か年間の年間契約水量、年間実給水量及び給水事業所数の推移は、図 5 のとおりです。

(2) 配水量

表15 配水量 (単位 m³・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	24	23	前年度対比	
			比較増減	増減率
総配水量	6,772,860	6,887,210	△ 114,350	△ 1.7
年間実給水量	6,699,057	6,669,240	29,817	0.4
有効率※	98.9	96.8	2.1	—
配水能力	36,000	36,000	0	0.0
1日平均配水量	18,556	18,818	△ 262	△ 1.4

※有効率＝年間実給水量／総配水量×100

本年度の総配水量は 6,772,860 m³で、前年度に比べて 114,350 m³ (1.7%) 減少しています。

なお、総配水量に対する実給水量の割合を示す有効率は 98.9%となり、前年度に比べて 2.1 ポイント上昇しています。

(3) 工事の実施状況 (消費税込)

本年度は、施設改良事業として、田中・常見水源集中監視設備改良工事 33,600 千円ほか 2 件の計 58,475 千円の工事が行われました。

なお、工事は、年度内に完成しており、特に問題点は見受けられませんでした。

3 予算の執行について (消費税込)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 156,900 千円に対し、決算額 156,544 千円で、執行率が 99.8%となっており、前年度と比較して 11 千円 (0.01%) 増加しています。これは、年間契約水量が 22,728 m³減少したことなどにより営業収益が 310 千円減少したものの、他会計補助金が 301 千円増加したことなどにより営業外収益が 321 千円増加したことによるものです。

一方、収益的支出は、予算額 119,200 千円に対して、決算額 104,458 千円で、不用額が 14,742 千円、執行率が 87.6%となっています。

不用額の主なものは、予備費を除いて、委託料 3,739 千円、草木ダム管理費負担金 1,817 千円、修繕費 1,031 千円です。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 100 千円に対して、前年度に引き続き無収入となっています。

一方、資本的支出は、予算額 73,800 千円に対して、決算額 65,524 千円で、執行率は 88.8% となっています。

支出決算額は、前年度に比べて 28,038 千円 (74.8%) 増加しています。これは、建設改良費が 27,636 千円 (89.6%)、企業債償還金が 402 千円 (6.0%) 増加したことによるものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 65,524 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 2,785 千円、過年度分損益勘定留保資金 22,536 千円、当年度分損益勘定留保資金 33,154 千円、減債積立金 7,049 千円で補てんされています。

(3) 予算の流用及び充用

予算第 6 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費を定めていますが、その流用はありませんでした。

議会の議決を要しない予算の流用は、収益的支出に 7 件 4,330 千円が行われました。

また、予備費の充用は、収益的支出に 1 件 238 千円、資本的支出に 1 件 1,775 千円となっています。

4 経営成績について (消費税抜)

(1) 収益的収支の概要

表16 収益的収支の概要

区 分	年 度		(単位 千円・%)	
	24	23	前年度対比	
			比較増減	増減率
総 収 益	149,477	149,451	26	0.0
総 費 用	100,176	105,756	△ 5,580	△ 5.3
純 利 益	49,301	43,695	5,606	12.8

本年度の総収益は 149,477 千円で、前年度に比べて 26 千円 (0.02%) 増加しています。これは、主に給水収益が 301 千円 (0.2%) 減少したものの、他会計補助金が 301 千円 (4.2%)、有価証券売却収益が 11 千円 (2.0%)、その他雑収益が 8 千円 (40.0%) 増加したことによるものです。

一方、総費用は 100,176 千円で、前年度に比べて 5,580 千円 (5.3%) 減少しています。これは、主に動力費が 4,585 千円 (19.7%)、草木ダム管理費負担金が 2,029 千円 (18.7%) 増加したものの、委託料が 9,822 千円 (96.0%)、修繕費が 1,120 千円 (39.9%)、有形固定資産減価償却費が 783 千円 (2.1%) 減少したことによるものです。

その結果、純利益は 49,301 千円となり、前年度に比べて 5,606 千円 (12.8%) 増加しています。これは、総収益が 26 千円 (0.02%) 増加したものの、総費用が 5,580 千円 (5.3%) 減少したことによるものです。また、前年度繰越利益剰余金が 0 円のため、当年度純利益 49,301 千円を全額当年度未処分利益剰余金 49,301 千円としています。

なお、費用を用途別にみると、表17のとおりです。

用途別内訳をみると、前年度に比べて主に委託料、修繕費が減少し、動力費が増加しています。

表17 費用用途別内訳

(単位 千円・%)

年度 区分	24		23		前年度対比	
	金額	構成率	金額	構成率	比較増減	増減率
人件費	17,008	17.0	17,533	16.6	△ 525	△ 3.0
物件費	14,220	14.2	12,092	11.4	2,128	17.6
修繕費	1,685	1.7	2,805	2.7	△ 1,120	△ 39.9
委託料	410	0.4	10,232	9.7	△ 9,822	△ 96.0
動力費	27,882	27.8	23,297	22.0	4,585	19.7
減価償却費	35,719	35.7	36,502	34.5	△ 783	△ 2.1
支払利息	2,893	2.9	3,295	3.1	△ 402	△ 12.2
その他の経費	359	0.4	0	0.0	359	皆増
計	100,176	100.0	105,756	100.0	△ 5,580	△ 5.3

(2) 供給単価及び給水原価

表18 供給単価・給水原価

(単位 円・%)

年度 区分	24	23	前年度対比	
			比較増減	増減率
供給単価	17.04	17.03	0.01	0.1
給水原価	11.17	11.84	△ 0.67	△ 5.7
差引	5.87	5.19	0.68	13.1

本年度の供給単価は、17.04円となり、前年度に比べて0.01円上昇しています。

一方、給水原価は、1 m³当たり11.17円で、前年度に比べて0.67円減少しています。

この結果、供給単価が給水原価を5.87円上回り、黒字となっています。

(3) 経営比率

表19 経営比率

(単位 %・ポイント)

年度 区分	24	23	22	対前年度増減	比率の説明
総収益対 総費用比率 $\left[\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right]$	149.2	141.3	138.2	7.9	企業の経済性は高いほど良い

営業損益の状況を示す営業収益対営業費用比率は145.8%となり、前年度に比べて7.6ポイント

ント上昇しています。これは、分子の営業収益の減少（0.2％）に比べ、分母の営業費用の減少（5.4％）の割合が大きかったことによるものです。

また、企業の経済性を示す総収益対総費用比率は149.2％となり、前年度に比べて7.9ポイント上昇しています。これは、分子の総収益が26千円（0.02％）増加し、分母の総費用が5,580千円（5.3％）減少したことによるものです。

以上のように、前年度に比べて、それぞれの指標は引き続き上昇し、安定した経営状況を示しています。

5 財政状態について（消費税抜）

（1）資産

本年度における資産総額は2,306,678千円で、前年度に比べて24,491千円（1.1％）増加しています。

資産の構成は、固定資産1,524,095千円、流動資産782,583千円で、前年度に比べて固定資産が19,971千円（1.3％）、流動資産が4,520千円（0.6％）増加しています。

固定資産の増加は、主に構築物が5,354千円（2.3％）減少したものの、機械及び装置が26,036千円（10.0％）増加したことによるものです。一方、流動資産の増加は、有価証券が59,968千円（8.6％）減少したものの、現金預金が64,484千円（82.3％）、未収金が3千円（皆増）増加したことによるものです。

以上が資産の概要ですが、有形固定資産の減価償却費の算出の事務処理は、いずれも適正に行われており、また、現金預金も出納取扱金融機関等の預金現在高証明書と一致し、正確であることが認められました。

（2）負債・資本

本年度における負債は、流動負債である未払金3,379千円で、前年度に比べて17,760千円（84.0％）減少しています。

一方、資本は2,303,300千円で、この構成は、資本金1,426,600千円、剰余金876,700千円となっています。

資本金のうち、自己資本金は1,382,842千円で、前年度に比べて7,049千円（0.5％）増加し、借入資本金（企業債）は43,758千円で、7,049千円（13.9％）減少しています。

自己資本金の増加は、減債積立金を取り崩し、組み入れたことによるものです。

剰余金は、前年度に比べて42,252千円（5.1％）増加しています。これは、利益剰余金において減債積立金が減少したものの、建設改良積立金、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものです。

これらの事務処理は、いずれも適正に行われていました。

（3）資金の運用状況

ア 企業債

本年度における企業債元金の償還は7,049千円で、年度末現在の未償還額は43,758千円と

なっています。

また、企業債利息は 2,893 千円で、元利償還金の料金収入に占める割合は 7.0%となっています。

表20 資金運用状況

(単位 千円・%)

区 分	年 度		
	24	23	22
料 金 収 入	141,341	141,642	141,064
企業債元利償還金	9,942	9,942	9,942
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.0	7.0	7.0

イ 一時借入金

予算第 5 条で定めた一時借入金の限度額は 10,000 千円ですが、本年度も前年度と同様、借入れは行われていません。

ウ 未収金・未払金

前年度にはなかった未収金は、本年度は 3 千円でした。これは、配管更新工事に伴う材料検査の申込みが 3 月末であったため、材料検査手数料が未収となったものです。

一方、未払金は 3,379 千円で、前年度に比べて 17,760 千円 (84.0%) 減少しています。主なものとして、営業費用の動力費 2,326 千円は、対象期間が 3 月分であったためと、営業外費用の 840 千円は消費税であり、精算分を 6 月に納付するために未払いとなったものです。

(別表1)

水道事業会計 損益計算書 (前年度比較)

収益の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業収益	2,280,105	98.4	2,307,168	98.4	△ 27,063	△ 1.2
(1)給水収益	2,145,631	92.6	2,177,720	92.9	△ 32,089	△ 1.5
(2)水道加入金	52,485	2.3	44,446	1.9	8,039	18.1
(3)受託工事収益	2,884	0.1	3,594	0.2	△ 710	△ 19.8
(4)その他営業収益	79,105	3.4	81,408	3.5	△ 2,303	△ 2.8
2. 営業外収益	31,516	1.4	37,483	1.6	△ 5,967	△ 15.9
(1)他会計補助金	16,863	0.7	19,320	0.8	△ 2,457	△ 12.7
(2)雑収益	14,653	0.6	18,163	0.8	△ 3,510	△ 19.3
3. 特別利益	6,382	0.3	0	—	6,382	皆増
(1)固定資産売却益	6,382	0.3	0	—	6,382	皆増
収益合計	2,318,003	100.0	2,344,651	100.0	△ 26,648	△ 1.1

費用・利益の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業費用	1,853,269	87.7	1,841,695	86.9	11,574	0.6
(1)浄水費	231,856	11.0	215,263	10.2	16,593	7.7
(2)配水費	96,745	4.6	94,609	4.5	2,136	2.3
(3)給水費	95,706	4.5	84,612	4.0	11,094	13.1
(4)受託工事費	9,343	0.4	14,513	0.7	△ 5,170	△ 35.6
(5)業務費	141,935	6.7	168,508	8.0	△ 26,573	△ 15.8
(6)総係費	323,730	15.3	318,602	15.0	5,128	1.6
(7)減価償却費	909,944	43.1	899,312	42.4	10,632	1.2
(8)資産減耗費	44,010	2.1	46,277	2.2	△ 2,267	△ 4.9
2. 営業外費用	259,013	12.3	277,567	13.1	△ 18,554	△ 6.7
(1)支払利息	252,874	12.0	269,975	12.7	△ 17,101	△ 6.3
(2)雑支出	6,140	0.3	7,592	0.4	△ 1,452	△ 19.1
3. 特別損失	317	0.0	0	—	317	皆増
(1)固定資産売却損	317	0.0	0	—	317	皆増
費用合計	2,112,599	100.0	2,119,262	100.0	△ 6,663	△ 0.3

当年度純利益	205,404	—	225,389	—	△ 19,985	△ 8.9
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	205,404	—	225,389	—	△ 19,985	△ 8.9

(別表2)

水道事業会計 貸借対照表 (前年度比較)

資産の部 負債・資本の部

(消費税抜、単位:千円・%)

(消費税抜、単位:千円・%)

科目	平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 固定資産	23,425,014	89.1	23,757,573	90.8	△ 332,559	△ 1.4
(1)有形固定資産	22,261,602	84.7	22,594,161	86.3	△ 332,559	△ 1.5
土地	1,119,228	4.3	1,124,323	4.3	△ 5,095	△ 0.5
建物	430,478	1.6	450,631	1.7	△ 20,153	△ 4.5
構築物	18,841,235	71.7	19,102,171	73.0	△ 260,936	△ 1.4
機械及び装置	1,808,133	6.9	1,863,150	7.1	△ 55,017	△ 3.0
車両運搬具	1,660	0.0	2,003	0.0	△ 343	△ 17.1
工具・器具及び備品	26,718	0.1	28,838	0.1	△ 2,120	△ 7.4
建設仮勘定	34,150	0.1	23,046	0.1	11,104	48.2
(2)無形固定資産	1,162,150	4.4	1,162,150	4.4	0	0.0
電話加入権	1,446	0.0	1,446	0.0	0	0.0
ダム使用权	1,151,770	4.4	1,151,770	4.4	0	0.0
地上権	8,934	0.0	8,934	0.0	0	0.0
(3)投資	1,262	0.0	1,262	0.0	0	0.0
出資金	1,262	0.0	1,262	0.0	0	0.0
2. 流動資産	2,857,110	10.9	2,419,567	9.2	437,543	18.1
(1)現金預金	979,570	3.7	999,774	3.8	△ 20,204	△ 2.0
(2)未収金	110,325	0.4	112,374	0.4	△ 2,049	△ 1.8
(3)有価証券	1,759,404	6.7	1,299,528	5.0	459,876	35.4
(4)貯蔵品	7,811	0.0	7,891	0.0	△ 80	△ 1.0
資産合計	26,282,124	100.0	26,177,140	100.0	104,984	0.4

科目	平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
3. 固定負債	325,275	1.2	223,918	0.9	101,357	45.3
(1)引当金	325,275	1.2	223,918	0.9	101,357	45.3
退職給与引当金	317,715	1.2	216,358	0.8	101,357	46.8
修繕引当金	7,560	0.0	7,560	0.0	0	0.0
4. 流動負債	369,997	1.4	363,049	1.4	6,948	1.9
(1)未払金	229,947	0.9	223,482	0.9	6,465	2.9
(2)前受金	55	0.0	200	0.0	△ 145	△ 72.5
(3)預り金	139,994	0.5	139,366	0.5	628	0.5
5. 資本金	15,320,687	58.3	15,598,928	59.6	△ 278,241	△ 1.8
(1)自己資本金	8,115,533	30.9	8,089,975	30.9	25,558	0.3
(2)借入資本金	7,205,154	27.4	7,508,953	28.7	△ 303,799	△ 4.0
企業債	7,205,154	27.4	7,508,953	28.7	△ 303,799	△ 4.0
6. 剰余金	10,266,165	39.1	9,991,245	38.2	274,920	2.8
(1)資本剰余金	8,444,322	32.1	8,374,805	32.0	69,517	0.8
国庫補助金	284,792	1.1	284,792	1.1	0	0.0
県補助金	59,511	0.2	59,511	0.2	0	0.0
工事負担金	7,813,218	29.7	7,762,982	29.7	50,236	0.6
受贈財産評価額	223,836	0.9	204,556	0.8	19,280	9.4
その他資本剰余金	62,965	0.2	62,965	0.2	0	0.0
(2)利益剰余金	1,821,843	6.9	1,616,439	6.2	205,404	12.7
減債積立金	424,094	1.6	412,824	1.6	11,270	2.7
利益積立金	131,000	0.5	131,000	0.5	0	0.0
建設改良積立金	1,061,345	4.0	847,226	3.2	214,119	25.3
当年度未処分利益剰余金	205,404	0.8	225,389	0.9	△ 19,985	△ 8.9
負債・資本合計	26,282,124	100.0	26,177,140	100.0	104,984	0.4

(別表3)

工業用水道事業会計

損益計算書

(前年度比較)

収益の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業収益	141,347	94.6	141,642	94.8	△ 295	△ 0.2
(1)給水収益	141,341	94.6	141,642	94.8	△ 301	△ 0.2
(2)その他営業収益	6	0.0	0	0.0	6	皆増
2. 営業外収益	8,130	5.4	7,810	5.2	320	4.1
(1)他会計補助金	7,537	5.0	7,236	4.8	301	4.2
(2)雑収益	593	0.4	574	0.4	19	3.3
収益合計	149,477	100.0	149,451	100.0	26	0.0

費用・利益の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業費用	96,924	96.8	102,461	96.9	△ 5,537	△ 5.4
(1)送水及び配水費	61,001	60.9	65,739	62.2	△ 4,738	△ 7.2
(2)業務及び総係費	204	0.2	220	0.2	△ 16	△ 7.3
(3)減価償却費	35,719	35.7	36,502	34.5	△ 783	△ 2.1
2. 営業外費用	3,252	3.2	3,295	3.1	△ 43	△ 1.3
(1)支払利息	2,893	2.9	3,295	3.1	△ 402	△ 12.2
(2)雑支出	359	0.4	0	0.0	359	皆増
費用合計	100,176	100.0	105,756	100.0	△ 5,580	△ 5.3

当年度純利益	49,301	—	43,695	—	5,606	12.8
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	49,301	—	43,695	—	5,606	12.8

(別表4)

工業用水道事業会計

資産の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科目	平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 固定資産	1,524,095	66.1	1,504,124	65.9	19,971	1.3
(1)有形固定資産	547,951	23.8	527,980	23.1	19,971	3.8
土地	9,588	0.4	9,588	0.4	0	0.0
建物	19,801	0.9	20,512	0.9	△ 711	△ 3.5
構築物	230,948	10.0	236,302	10.4	△ 5,354	△ 2.3
機械及び装置	287,578	12.5	261,542	11.5	26,036	10.0
車両運搬具	36	0.0	36	0.0	0	0.0
(2)無形固定資産	976,143	42.3	976,143	42.8	0	0.0
ダム使用权	976,063	42.3	976,063	42.8	0	0.0
電話加入権	80	0.0	80	0.0	0	0.0
2. 流動資産	782,583	33.9	778,063	34.1	4,520	0.6
(1)現金預金	142,802	6.2	78,318	3.4	64,484	82.3
(2)未収金	3	0.0	0	0.0	3	皆増
(3)有価証券	639,778	27.7	699,746	30.7	△ 59,968	△ 8.6
資産合計	2,306,678	100.0	2,282,187	100.0	24,491	1.1

貸借対照表

(前年度比較)

負債・資本の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科目	平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
3. 流動負債	3,379	0.1	21,139	0.9	△ 17,760	△ 84.0
(1)未払金	3,379	0.1	21,139	0.9	△ 17,760	△ 84.0
4. 資本金	1,426,600	61.8	1,426,600	62.5	0	0.0
(1)自己資本金	1,382,842	59.9	1,375,793	60.3	7,049	0.5
(2)借入資本金	43,758	1.9	50,807	2.2	△ 7,049	△ 13.9
企業債	43,758	1.9	50,807	2.2	△ 7,049	△ 13.9
5. 剰余金	876,700	38.0	834,448	36.6	42,252	5.1
(1)資本剰余金	80,060	3.5	80,060	3.5	0	0.0
工事負担金	30,127	1.3	30,127	1.3	0	0.0
受贈財産評価額	49,934	2.2	49,934	2.2	0	0.0
(2)利益剰余金	796,640	34.5	754,388	33.1	42,252	5.6
減債積立金	43,758	1.9	50,807	2.2	△ 7,049	△ 13.9
利益積立金	2,013	0.1	2,013	0.1	0	0.0
建設改良積立金	701,567	30.4	657,872	28.8	43,695	6.6
当年度 未処分利益剰余金	49,301	2.1	43,695	1.9	5,606	12.8
負債・資本合計	2,306,678	100.0	2,282,187	100.0	24,491	1.1

(別表5)

水道事業会計業務実績年度別比較表

区 分		年 度	平成24年度	平成23年度	比較増減
行政区域内人口		(人)	154,585	155,724	△ 1,139
行政区域内世帯		(戸)	64,305	64,002	303
給水区域内人口		(人)	154,585	155,724	△ 1,139
給水区域内世帯		(戸)	64,305	64,002	303
給水人口		(人)	150,724	151,785	△ 1,061
給水世帯		(戸)	62,737	62,422	315
普及率 $\left[\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right]$		(%)	97.5	97.5	0.0
配水能力		(m ³ /日)	79,600	80,500	△ 900
総配水量		(m ³)	21,512,304	21,504,726	7,578
1日平均配水量		(m ³)	(365日) 58,938	(366日) 58,756	182
1日最大配水量		(m ³)	64,841	65,652	△ 811
有収水量		(m ³)	18,257,895	18,489,795	△ 231,900
口径別有収水量	口径 13 m/m	(m ³)	11,470,218	11,577,487	△ 107,269
	口径 20～25 m/m	(m ³)	3,780,693	3,838,147	△ 57,454
	口径 40～75 m/m	(m ³)	2,836,007	2,845,943	△ 9,936
	口径 100～150 m/m	(m ³)	170,977	228,218	△ 57,241
有収率 $\left[\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100 \right]$		(%)	84.6	86.2	△ 1.6
管延長		(m)	975,121	970,841	4,280
铸铁管		(m)	902,635	901,073	1,562
ビニール管		(m)	66,213	63,540	2,673
鋼管・ステンレス管		(m)	6,273	6,228	45
1人1日平均配水量		(ℓ)	391	387	4

(注)平成23年度、24年度の有収率の算定においては、閏日に係る配水量(57,725m³)を調整している。

(別表6)

水道事業会計経営分析表

(消費税抜)

指数名		算式	平成24年度	平成23年度	比較増減	全国平均
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	89.1	90.8	△ 1.7	89.6
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	10.9	9.2	1.7	10.3
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	28.7	29.5	△ 0.8	32.4
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	1.4	1.4	0.0	1.7
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	69.9	69.1	0.8	65.9
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	127.4	131.4	△ 4.0	136.0
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	90.4	92.0	△ 1.6	91.2
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	772.2	666.5	105.7	602.7
	当座比率 (%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	770.1	664.3	105.8	597.6
回転率	経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})}$	0.1	0.1	0.0	0.1
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.1	0.1	0.0	0.1
収益率	経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})} \times 100$	1.7	1.9	△ 0.2	1.1
	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.7	110.6	△ 0.9	106.8
	営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	19.0	20.7	△ 1.7	10.6
	営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	123.5	126.1	△ 2.6	111.8

指数名		算式	平成24年度	平成23年度	比較増減	全国平均
その他	施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	74.0	73.0	1.0	63.1
	最大稼働率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 最大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	81.5	81.6	△ 0.1	72.1
	負荷率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最大 配 水 量}} \times 100$	90.9	89.5	1.4	87.5
有収水量 1 m ³ 当 た り	職員給与費(円)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{有 収 水 量}}$	24.28	24.03	0.25	23.53
	減価償却費(円)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{有 収 水 量}}$	49.84	48.64	1.20	50.08
	動力費(円)	$\frac{\text{動 力 費}}{\text{有 収 水 量}}$	8.62	7.35	1.27	5.47
	修繕費(円)	$\frac{\text{修 繕 費}}{\text{有 収 水 量}}$	0.82	1.56	△ 0.74	7.71
	委託料(円)	$\frac{\text{委 託 料}}{\text{有 収 水 量}}$	7.84	7.51	0.33	14.68
	支払利息(円)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{有 収 水 量}}$	13.85	14.60	△ 0.75	12.84
	その他(円)	$\frac{\text{そ の 他}}{\text{有 収 水 量}}$	4.95	4.94	0.01	45.17
料金収入に対する比率	企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23.5	21.6	1.9	21.9
	企業債利息 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	11.8	12.4	△ 0.6	7.9
	企業債元利償還元金 (%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	35.3	33.9	1.4	29.8
	職員給与費 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20.7	20.4	0.3	14.5
職員1人当たり	給水人口(人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	2,899	2,710	189	3,340
	有収水量(m ³)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	351,113	330,175	20,938	366,873
	営業収益(千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	43,848	41,199	2,649	62,385
	給水収益(千円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	41,262	38,888	2,374	59,579
供給単価(円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	117.52	117.78	△ 0.26	162.40	
給水原価(円)	$\frac{\text{総費用}-\text{受託関係経費等}}{\text{有 収 水 量}}$	110.20	108.63	1.57	159.48	

(別表7)

平成 23 年度 近 隣 都 市 事 業

概 要 (地方公営企業年鑑から)

(消費税抜)

区 分		算 式	足利市	宇都宮市	小山市	栃木市	佐野市	桐生市	太田市	館林市	前橋市	伊勢崎市
行政区域内人口		(人)	155,724	516,267	164,387	147,632	123,772	122,793	220,736	79,311	342,456	210,580
給 水 人 口		(人)	151,785	501,766	139,631	129,511	121,912	120,053	219,770	78,933	341,888	210,068
普 及 率		$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$ (%)	97.5	97.2	84.9	87.7	98.5	97.8	99.6	99.5	99.8	99.8
有 収 率		$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{総 配 水 量}} \times 100$ (%)	86.2	87.4	91.4	75.2	85.5	81.1	86.1	92.5	83.0	88.8
施 設 利 用 率		$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$ (%)	73.0	76.2	61.3	72.2	66.4	45.2	71.8	69.8	75.8	77.5
最 大 稼 動 率		$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$ (%)	81.6	85.0	69.8	81.1	75.3	51.8	80.2	81.2	85.2	86.5
負 荷 率		$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$ (%)	89.5	89.6	87.8	89.0	88.1	87.2	89.5	85.9	88.9	89.6
総収益対総費用率		$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ (%)	110.6	121.2	128.7	113.3	107.3	115.1	105.5	113.5	101.0	100.8
有収水量 1㎡当たり	職員給与費	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	24.03	25.08	12.37	14.78	14.32	31.03	5.99	10.02	13.80	14.10
	支払利息	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	14.60	23.94	14.08	15.73	17.21	7.26	15.47	13.68	12.26	13.68
	減価償却費	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	48.64	62.77	65.01	54.50	60.33	41.51	53.62	43.07	48.68	39.07
	動力費	$\frac{\text{動 力 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	7.35	1.78	7.21	10.03	8.33	7.44	-	-	3.93	6.33
	その他	$\frac{\text{そ の 他}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	14.01	46.63	49.83	34.85	31.12	38.17	82.81	80.33	64.59	65.02
料比 金 収 入 率	企業債元利償還金	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	33.90	46.30	35.10	42.20	43.40	14.30	37.80	30.00	33.20	29.80
	職員給与費	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	20.4	13.9	6.9	10.5	10.9	22.1	3.8	6.3	10.5	10.8
職員 1人 当 た り	給水人口	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ (人)	2,710	3,801	6,071	4,797	4,515	2,354	19,979	4,643	5,698	5,252
	有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ (㎡)	330,175	399,934	613,997	516,144	534,298	283,650	2,359,554	605,520	701,162	638,091
	営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ (千円)	41,199	77,595	117,528	75,441	73,605	40,617	382,539	100,924	98,666	84,523
供 給 単 価		$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$ (円/㎡)	117.78	180.49	178.21	140.62	131.85	140.54	155.83	160.08	130.98	130.55
給 水 原 価		$\frac{\text{総 費 用 - 受 託 経 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円/㎡)	108.63	160.19	148.49	129.89	131.30	125.43	157.90	147.09	143.28	138.20
損益勘定職員数		(人)	56	132	23	27	27	51	11	17	60	40

※足利市の値は決算値。